

第9回戦術委員会確認事項

2021年5月19日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日、第9回戦術委員会を開催し、JC共闘全体における回答状況の把握を行い、闘争諸機関の解散を確認した。

1. 金属労協の3,177組合のうち、2,650組合が要求を提出し、このうち2,221組合(83.8%)が回答を引き出した。

要求提出組合のうち、1,874組合(70.7%)が賃上げを要求し、要求額の平均は2,967円となっている。

回答引き出し組合のうち、853組合が賃上げを獲得した。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は、38.4%(前年同時期51.3%)となっている。組合規模別で見ると、1,000人以上が40.1%(同69.3%)、300~999人が44.9%(同63.6%)、299人以下が36.3%(同45.3%)という状況にある。

賃上げ額の平均は1,222円(前年同時期1,211円)となっている。規模別では、

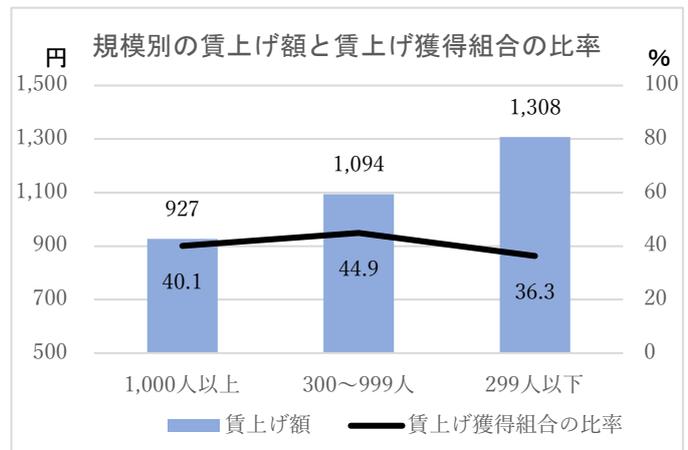
1,000人以上が927円(同961円)、300~999人は1,094円(同1,103円)、299人以下は1,308円(同1,302円)となっている。賃上げを獲得した組合では、規模の小さい組合ほど賃上げ額の平均が高くなっており、中堅・中小労組の賃上げ額の平均が1,000人以上の組合を上回る傾向が継続している。

一時金は、1,511組合が回答を引き出している。平均月数は年間4.29カ月(前年同時期4.41カ月)となっており、最低獲得水準である年間4カ月を下回る組合は462組合(32.1%)となっている。

2. コロナ禍による厳しい経済・産業情勢の下ではあるが、要求提出組合の約7割が賃上げ要求を行い、回答引き出し組合の約4割で平均1,222円の賃上げを獲得しており、JC共闘全体として、2014年闘争以降の賃上げの流れを継続させることができている。

3. このような回答状況を受け、引き続き交渉を進める組合においては厳しい交渉環境にあることを踏まえ、金属労協として情報共有を含めた、産別と連携しての交渉支援を行っていくものとする。そのもとで2021年闘争諸機関については、本日の第9回戦術委員会をもって解散することとする。

2021年闘争全体の取り組みの評価および諸課題については論議を継続し、7月21日の第10回常任幹事会において、「2021年闘争評価と課題」としてとりまとめる。



以上